

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,877,000	6,115,000	762,000	
	寄附金収入	1,470,000	1,381,085	88,915	
	経常経費補助金収入	22,610,000	18,075,372	4,534,628	
	受託金収入	33,436,000	33,062,342	373,658	
	貸付事業収入	3,837,000	2,013,190	1,823,810	
	事業収入	3,927,000	3,502,267	424,733	
	介護保険事業収入	56,385,000	56,760,764	△ 375,764	
	障害福祉サービス等事業収入	18,480,000	22,256,999	△ 3,776,999	
	受取利息配当金収入	8,000	1,233	6,767	
	その他の収入	786,000	1,160,296	△ 374,296	
	事業活動収入計(1)	147,816,000	144,328,548	3,487,452	
	支出				
	人件費支出	113,638,000	105,090,052	8,547,948	
事業費支出	17,773,000	15,022,004	2,750,996		
事務費支出	23,268,000	20,368,599	2,899,401		
貸付事業支出	6,427,000	2,188,880	4,238,120		
助成金支出	159,000	189,000	△ 30,000		
負担金支出	52,000	27,000	25,000		
流動資産評価損等による資金減少額	80,000	79,692	308		
事業活動支出計(2)	161,397,000	142,965,227	18,431,773		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,581,000	1,363,321	△ 14,944,321		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	470,000	470,000	0	
	施設整備等収入計(4)	470,000	470,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,943,000	2,939,510	3,490	
施設整備等支出計(5)	2,943,000	2,939,510	3,490		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,473,000	△ 2,469,510	△ 3,490		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,256,000		8,256,000	
	その他の活動収入計(7)	8,256,000	0	8,256,000	
	支出				
	基金積立資産支出	1,000	266	734	
	積立資産支出	60,000	60,006	△ 6	
その他の活動による支出	3,176,000	2,909,806	266,194		
その他の活動支出計(8)	3,237,000	2,970,078	266,922		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,019,000	△ 2,970,078	7,989,078		
予備費支出(10)	24,476,000	—	24,476,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 35,511,000	△ 4,076,267	△ 31,434,733		
前期末支払資金残高(12)	35,513,000	41,633,448	△ 6,120,448		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000	37,557,181	△ 37,555,181		

法人単位事業活動計算書  
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	6,115,000	6,114,500	500
	寄附金収益	1,381,085	1,780,603	△ 399,518
	経常経費補助金収益	18,075,372	20,642,579	△ 2,567,207
	受託金収益	33,062,342	34,308,962	△ 1,246,620
	事業収益	3,502,267	3,279,999	222,268
	介護保険事業収益	56,760,764	56,620,212	140,552
	障害福祉サービス等事業収益	22,256,999	20,421,634	1,835,365
	サービス活動収益計(1)	141,153,829	143,168,489	△ 2,014,660
	費用			
	人件費	108,210,688	102,299,774	5,910,914
	事業費	15,022,004	13,848,426	1,173,578
	事務費	20,368,599	18,575,105	1,793,494
	助成金費用	189,000	159,000	30,000
負担金費用	27,000	192,000	△ 165,000	
減価償却費	977,192	604,525	372,667	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 163,013	△ 163,013	0	
徴収不能額	79,692		79,692	
サービス活動費用計(2)	144,711,162	135,515,817	9,195,345	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,557,333	7,652,672	△ 11,210,005	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,233	2,176	△ 943
	その他のサービス活動外収益	1,160,296	1,370,552	△ 210,256
	サービス活動外収益計(4)	1,161,529	1,372,728	△ 211,199
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,161,529	1,372,728	△ 211,199	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,395,804	9,025,400	△ 11,421,204	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		1,506,470	△ 1,506,470
	固定資産売却益	469,999		469,999
	特別収益計(8)	469,999	1,506,470	△ 1,036,471
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	469,999	1,506,470	△ 1,036,471	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,925,805	10,531,870	△ 12,457,675	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,145,428	26,694,432	10,450,996
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,219,623	37,226,302	△ 2,006,679
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		9	△ 9
	その他の積立金積立額(17)	60,272	80,883	△ 20,611
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	35,159,351	37,145,428	△ 1,986,077

法人単位貸借対照表  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,039,984	43,783,725	1,256,259	流動負債	12,346,307	6,792,951	5,553,356
現金預金	20,730,562	19,607,707	1,122,855	事業未払金	6,596,864	1,405,658	5,191,206
事業未収金	24,054,000	24,135,408	△ 81,408	預り金	1,053	7,600	△ 6,547
立替金	43,379	0	43,379	職員預り金	884,886	737,019	147,867
前払金	212,043	40,610	171,433	賞与引当金	4,863,504	4,642,674	220,830
固定資産	145,139,927	140,031,842	5,108,085	固定負債	24,904,624	22,004,818	2,899,806
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	24,904,624	22,004,818	2,899,806
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	37,250,931	28,797,769	8,453,162
その他の固定資産	143,139,927	138,031,842	5,108,085	純資産の部			
建物	892,258	950,448	△ 58,190	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	2,933,722	1,250,008	1,683,714	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	1,176,041	839,248	336,793	基金	40,038,366	40,038,100	266
長期貸付金	3,625,491	3,449,801	175,690	福祉基金	40,038,366	40,038,100	266
退職給付引当資産	24,904,624	22,004,818	2,899,806	国庫補助金等特別積立金	254,108	417,121	△ 163,013
基金積立資産	40,038,366	40,038,100	266	その他の積立金	75,477,155	75,417,149	60,006
人件費積立資産(措置)	15,000,000	15,000,000	0	人件費積立金(措置)	15,000,000	15,000,000	0
修繕積立資産(措置)	5,000,000	5,000,000	0	修繕積立金(措置)	5,000,000	5,000,000	0
施設整備等積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0	施設・設備整備積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
経営安定化積立資産	2,691,310	2,691,310	0	経営安定積立金	2,691,310	2,691,310	0
介護保険積立資産	36,175,290	36,175,290	0	介護保険積立金	36,175,290	36,175,290	0
社協退職金積立資産	670,015	610,009	60,006	療養費事業積立金	2,000,000	2,000,000	0
リサイクル料金預け金	32,810	22,810	10,000	くらしの資金積立金	3,940,540	3,940,540	0
				社協退職金積立金	670,015	610,009	60,006
				次期繰越活動増減差額	35,159,351	37,145,428	△ 1,986,077
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,925,805	10,531,870	△ 12,457,675
				純資産の部合計	152,928,980	155,017,798	△ 2,088,818
資産の部合計	190,179,911	183,815,567	6,364,344	負債及び純資産の部合計	190,179,911	183,815,567	6,364,344

財産目録  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	20,730,562
普通預金	普通預金38926	—	一般会計	—	—	12,861,417
	普通預金39100	—	善意銀行	—	—	5,024,236
	普通預金44959	—	療養費福祉資金	—	—	1,318,509
	普通預金251601	—	退職手当積立基金	—	—	290,328
	普通預金90201	—	くらしの資金	—	—	488,000
	普通預金6115608	—	介護保険（上伊那農協）	—	—	41,111
	普通預金1060364	—	介護保険（アル信）	—	—	100,327
	普通預金11150-29966741	—	介護保険（ゆうちょ銀行）	—	—	20,053
	普通預金406211	—	介護保険（八十二銀行）	—	—	78,041
	普通預金7168943	—	くらしの資金（コロナ特例）	—	—	508,540
			小計			20,730,562
事業未収金	国保連	—		—	—	11,616,261
	利用者	—		—	—	1,113,567
	その他	—		—	—	11,324,172
			小計			24,054,000
立替金		—		—	—	43,379
前払金		—		—	—	212,043
			流動資産合計			45,039,984
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金		—		—	—	2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物		—		—	—	892,258
建物		—		—	—	892,258
車輛運搬具		—		—	—	2,933,722
器具及び備品		—		—	—	1,176,041
長期貸付金	くらしの資金貸付金	—		—	—	2,944,000
	療養費貸付金	—		—	—	681,491
			小計			3,625,491
退職給付引当資産	退職手当積立基金退職給付引当資産	—	退職手当積立基金	—	—	24,904,624
基金積立資産		—		—	—	40,038,366
人件費積立資産(措置)		—	地域福祉事業における人件費補填を目的に積み立てている定期介護保険事業他における施設修繕を目的に積み立てている定期	—	—	15,000,000
修繕積立資産(措置)		—		—	—	5,000,000

施設整備等積立資産(措置)	—	介護保険事業他における施設取得を目的に積み立てている定期	—	10,000,000
経営安定化積立資産	—	介護保険事業他における経営安定を目的に積み立てている定期	—	2,691,310
介護保険積立資産	—	介護保険事業における経営安定を目的に積み立てている定期	—	36,175,290
社協退職金積立資産	—	臨時職員の退職金を目的に積み	—	670,015
リサイクル料金預け金	—	立てている普通預金	—	32,810
その他の固定資産合計				143,139,927
固定資産合計				145,139,927
資産合計				190,179,911
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
事業未払金	—		—	6,596,864
預り金	送迎保険	—	—	1,053
職員預り金	源泉所得税(給与)	—	—	97,674
	源泉所得税(報酬)	—	—	22,644
	住民税	—	—	242,800
	雇用保険料	—	—	62,295
	健康保険料	—	—	459,473
	小計			884,886
賞与引当金	引当金(賞与分)	—	—	4,223,081
	引当金(法定福利費分)	—	—	640,423
	小計			4,863,504
流動負債合計				12,346,307
2 固定負債				
退職給付引当金	—		—	24,904,624
固定負債合計				24,904,624
負債合計				37,250,931
差引純資産				152,928,980

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前

のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職積立基金にかかる期末退職金要支給額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職積立基金を利用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

## (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

## (3) 公益事業における拠点区分別内訳表

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

## (4) 収益事業における拠点区分別内訳表

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 法人・地域福祉事業(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「地域福祉事業」

「共同募金配分金」

## イ 在宅福祉サービス事業(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「居宅介護支援事業」

「自立支援訪問介護事業」

「単独福祉事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,139,710	1,247,452	892,258
車両運搬具	22,154,211	19,220,489	2,933,722
器具及び備品	13,714,638	12,538,597	1,176,041
小計	38,008,559	33,006,538	5,002,021
合計	38,008,559	33,006,538	5,002,021

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,054,000	0	24,054,000
長期貸付金	3,625,491	0	3,625,491
合計	27,679,491	0	27,679,491

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし